

令和
4年度

当初予算を可決

過去最大規模 2兆1,529億円 (一般会計)
＜ 服部誠太郎知事 就任後 初編成となる当初予算 ＞ (7面に詳細)



議場で提案理由の説明を行う服部誠太郎知事

(提案理由説明から抜粋)

令和4年度当初予算は、国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算と一体的に編成し、令和3年度12月補正予算と合わせ16カ月予算として、「新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる」、「世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す」及び「誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる」ために、切れ目なく全力で取り組んでまいります。

併せて、財政の健全化を着実に推進いたしますため、「財政改革プラン2022」を策定いたしまして、これに沿ったメリハリの効いた予算編成を行いました。

令和4年度当初予算のポイント

- 令和4年度当初予算と国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算を一体的に編成
- 令和3年度12月補正予算と合わせた、切れ目ない16カ月予算により、
 - ・新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる
 - ・世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す
 - ・誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

一般会計 歳入歳出規模	当初予算	2兆1,529億円 (前年度比168億円、0.8%増)	2月定例会提案額 2兆1,803億円
	2月補正予算	274億円	
	12月補正予算	868億円	
	16カ月予算	2兆2,672億円	
	過去最大の規模		

当初予算案は、2月定例会の会期中、議会の議決により設置された予算特別委員会に一括付託され、審査が行われました。(6面に詳細)



定例会の概要

令和四年二月

2月定例会は、2月21日に招集され、3月24日まで32日間の会期で審議が行われました。

2月24日に始まったウクライナ侵攻について、3月1日にはいち早く「ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議案」が提出され、可決されました。閉会日には、議長が、ロシア軍によるウクライナ侵攻及び3月16日の福島県沖を震源とする地震によりお亡くなりになられた方々に対して哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた方々に対してお見舞いの言葉を述べました。さらに、ロシア軍の武力行使の即時停止と軍の撤退を求めるとともに、ウクライナの恒久平和をお祈り申し上げました。

今定例会には、国の経済対策を最大限活用したものの令和3年度補正予算議案2件、これと一体的に編成を行い、令和3年度12月補正予算と合わせた16カ月予算となる令和4年度当初予算議案20件、条例議案18件、専決処分したもののについて報告し承認を求める議案1件、契約の締結に関する議案3件、経費負担に関する議案2件、その他の議案15件、人事に関する議案2件、計63件の議案と諮問1件が提出されました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ事業費がほぼ確定した経費を減額することにも、県税収入の増加などによる収支改善の一部を財政調整基金等3基金に積み立てるほか、年度内に措置する必要がある経費を補正するためなどの令和3年度補正予算議案14件、条例議案1件、経費負担に関する議案9件の計24件が追加提案されました。

審議に当たっては、新年度予算編成の基本的な考え方、新型コロナウイルス感染症対策、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

また、3月8日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和4年度福岡県一般会計予算」など20件の当初予算議案について審査が行われました。

審議の結果、提出された議案87件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問1件については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

このほか「地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議案」が提出され、可決されました。

ふくおか
県議会だより

第43号

福岡県議会
ホームページ
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>

携帯電話向けサイト
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



Q 2兆円超の最大規模となった令和4年度当初予算案は、知事が就任後初めて編成した当初予算案。日ごろより我々が期待感を持てるような未来への投資とでも言うべき考え方を示されているが、どのような基本的な考え方で編成に臨まれたのか。

A 県民の皆さまからは、職員、副知事として県行政に携わってきた経験を生かし、即戦力として県政の諸課題に取り組むことを求められていると考え、スピード感を常に心がけてきた。各部署との政策協議を鋭意進め、前年度より70件以上多い222件の新規事業を企画した。福岡県が未来に向けて新しく一歩を踏み出す予算として、県民と手を携えて未来への扉を開いていきたい。

A 新たに創設するワンヘルス認証制度を大会会場で紹介、「ワンヘルスの森」として整備する「四王寺県民の森」に参加者を招き森林浴をしてもらうなど大会準備室と連携し、できる限りの支援をする。日本事務所設置はワンヘルスの世界的先進地を目指す本県にとって大変意義がある。「国連ハビタット福岡本部」誘致の取り組みも参考に、県獣医師会、関係自治体、地元経済界とも相談しながら取り組んでいきたい。

Q G7サミットの候補地も出そろい国の現地視察も行われたと思うが、手応えを問う。福岡に誘致するには、さらなる活動が必要。これからの取り組みを尋ねる。

A 2023年G7サミット福岡開催の実現に向け、1月には高島福岡市長、九経連の倉富会長とともに岸田首相を官邸に訪ね要望した。首相からは「熱意のこもったプレゼンをお願いしたい」などの発言があった。設備、アクセス、警備などについての国の現地調査には、福岡市と協力してしっかりと対応している。G7サミット開催は、福岡の素晴らしさを世界に発信するまたとない機会。ぜひ、このチャレンジを成功させたい。開催地決定まで福岡市と協力しながら国からの問い合わせに適切に対応し、セミナーなどを通じ、県民の皆さまへの理解を深めていきたい。



Q ジェンダー平等の理念が、次期総合計画および新年度予算案に、どのように反映したのか、知事の思いも含めて伺う。

A 誰もが社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、能力を発揮できる社会の実現には、ジェンダー平等の推進が重要。次期総合計画では、県民の意識改革や性の多様性に関する理解を促進するとともに、教育、産業、スポーツなど様々な分野でジェンダー平等の視点を盛り込んだ施策に取り組む。新年度予算案では新たに、経済分野におけるジェンダーギャップの解消を目指し、多様な働き方が普及しているIT産業における女性が活躍できる仕組みづくり、女性認定農業者の育成、県が新たに導入するパートナーシップ宣誓制度および性の多様性についての啓発の推進などに取り組む。

福岡市、北九州市、古賀市の3市とは、市の宣誓書受領証で県管住宅の申し込みができ、県の宣誓書受領証で市管住宅の申し込みができるなどの相互利用について、4月開始に向けて、協議を進めている。また、2月には、県内すべての市町村に対するWeb説明会を実施し、県の制度を説明するとともに、市町村がいつから、どのようなサービスが提供できるかを照会中。今後、市町村が提供する行政サービスの情報をとりまとめ、全市町村と共有し、さらなる拡充につなげていく。

Q 今後のアスベスト対策について、優先順位を決めて立ち入り調査を行い、悪質な場合は毅然と対応するなど徹底を図るべきだ。知事の取り組みを伺う。

A アスベストの飛散性が高い建材を含む解体等工事は、これまで通り全件立ち入り検査を実施する。加えて4月からは事前調査の結果を確認し、「アスベストなし」とされた解体等工事については、平成18年9月のアスベスト使用全面禁止前の建築物を対象に、とくに規制が全くなかった昭和50年より前の建築物などについては優先的に立ち入り検査を実施する。違反が確認された場合は、法に基づく指導や是正命令を発出する。また、職員の監視能力向上を図り、立ち入り検査のさらなる厳格化を図っていく。



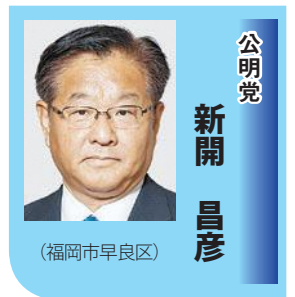
Q 今年度末までを期間とする現総合計画で未達成の数値目標について見直しを伺う。次期総合計画で掲げている新たな施策の数値目標はどのような基準で設定したのか。

A 157件の数値目標のうち新型コロナウイルスで進捗に影響が生じた32件を含む52件が達成に努力が必要。「コロナ後」を見据えた目標値を再設定し、次期の総合計画でしっかりと取り組む。次期総合計画では現総合計画だけでなく、分野ごとの個別計画や他県・市町村の計画も参考に最もふさわしい数値を設定。数値の上げ幅や効果を一つ一つ確認し、相当な努力をしなければ達成できない目標値の設定に努めた。毎年度、進捗状況を把握・分析し、施策の見直しや充実強化を図りながら達成に努める。

の所得確保を支援しているが、令和4年度からは、新たに親元就農などの新規就農者に対する機械・施設の導入を支援し、営農開始の課題となっている初期投資の負担軽減を図る。また、農業大学校に環境制御装置を備えたハウス施設やタブレット端末などを整備し、農業のデジタル化に対応できる人材を育てるとともに、JAの研修用ハウスの整備を進め、就農前の栽培技術の習得を支援する。こうした取り組みを通じて一人でも多くの人材育成に努める。

Q 築50年を超す県内で最も古い警察署である田川署は老朽化と狭あい化が著しいことから建て替えが計画されている。移転候補地や整備計画、移転改築に伴う効果について警察本部長に尋ねる。

A 候補地は現在の田川署の北西約400メートルに位置する市役所直近の旧市教育庁舎跡地。令和4年度に土地の測量や地盤調査を行い、5年度以降順次、設計、建設を進め、令和9年春の開庁を目指している。これまでに以上に市役所に近くなることから、管内住民の利便性が向上し、行政機関とのさらなる緊密な連携により、地域の安全・安心の確保が図られる。建て替えに伴い職員の勤務環境が向上し、住民の皆さまにとっても開放的で親しみやすい施設になると考える。



Q わが会派による調査で明らかのように、県のSDGs登録制度が単なる参加型の運動であれば、企業の規模によって取り組みに差が生じ、本来の意義に沿うものでなくなる。登録制度検討会参加の商工団体等すべてのステークホルダー(利害関係者)に啓発の役割を担ってもらうため、どう取り組むのか。また、中小零細や自営業・自由業も含むすべての事業者に対する積極的な広報・啓発について伺う。

A 登録制度検討会には、企業のSDGsの取り組みに対する支援実績のある商工団体や金融機関等が参加しており、引き続き、会員や顧客企業に対し、SDGsへの意識の醸成を図り、登録制度を周知してほしいと考える。商工団体の会員以外の事業者についても、様々な県広報媒体を効果的に活用し、できるだけ多く登録してもらおうと努める。

ナハウス(福岡市)が行う誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトは実効性があり、取り組みを学ぶべきで知事も訪問してはどうか。

A 県では口腔ケアの普及のため、施設職員対象の研修会を今年度からはオンラインで実施し、開催後もオンラインで配信することで、多くの職員が視聴できるように取り組んでいる。この中で介護報酬改定も説明している。議員ご紹介の「マナハウス」の取り組みについては、内容を今後の研修会で紹介するなど研修充実に生かしたい。新型コロナウイルスの感染が収束し見学が可能な状況になった後、訪問したい。

Q 私の地元にある神村学園の広域通信制高校のサポート校の学生はほとんどが不登校経験者。ここで学ぶことで多くが自分を見つけ、自信をつけて自立した青年へと育っている。不登校を生まない学校づくり、子どもたちが自立していく教育には、県教育委員会が目指すべき答えがあるのでは。福岡県通信制高等学校連絡協議会と学ぶ機会を作っているか。

A 広域通信制高校には不登校経験のある生徒が多く進学し、そこで社会的に自立し、進路を切り開いていく努力をしていると承知している。自信をつけさせる教育や自立を促す支援については学べべきものがあると思う。今後、福岡県通信制高等学校連絡協議会と情報交換を行っていく。

提出された議案等

令和4年2月定例会では議案87件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 予算議案 36件
・令和4年度福岡県一般会計予算
・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第19号) など
○条例議案 19件
・福岡県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡自治研修センター条例の制定について
・福岡県行政書士試験手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県自転車等の安全で適正な利用の促進及び活用の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県ふぐ取扱条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険財政安定化基金条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例の制定について
・福岡県職業能力開発関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県立自然公園条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県緊急経済対策資金信用保証料補填臨時基金条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県領収証紙条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例の制定について
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第18号)
○契約の締結に関する議案 3件
・包括外部監査契約の締結について など
○経費負担に関する議案 11件
・空港整備事業の経費の負担について など
○その他の議案 15件
・福岡県行政改革大綱の策定について など
○人事に関する議案 2件
・人事委員会委員の選任について
・公安委員会委員の任命について
○諮問 1件
・退職手当支給制限処分に對する審査請求に関する諮問について

可決された意見書・決議

- 可決された意見書
○地方議会が提出する意見書の積極的活用を求める意見書
○多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書
○水田農業の振興に関する意見書
○介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種の拡大を求める意見書
可決された決議
○ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議
○地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議

代表質問を終えて

冒頭、服部県政が手がける本格年間予算編成について、服部誠太郎知事からは、新しい取り組みについて回答を得ました。
新型コロナウイルス感染症対策について、オミクロン株に対応し、国の基準以上の病床確保を行い、さらなる医療体制強化と保健所人員の大幅増など体制強化と業務効率化を図っていくことを確認しました。
また、県の財政状況が大変厳しい中、大型公共施設の建設を進める上でPFIをはじめとした民間資金・能力の活用を積極的に図るよう質し、次期行政改革大綱案において民間活力の活用を図る観点から、新たに「PPP/PFIの推進」を改革事項に明記し、PFIをはじめとした民間の資金・能力の活用に取り組むとの回答を得ました。
さらに教育問題では、学校における新型コロナウイルスへの対応として、オンライン指導や授業動画配信、学習支援ソフト活用など、ICTを活用した学習指導の様々な方法の実施や高校入試においては追検査や追選抜の受験など可能な限りの配慮を行うとの回答でした。
水田農業振興では、大豆の本県育成新品種「ちくしB5号」への切替の促進、園芸農業においては、「あまおう」の収穫・出荷調製作業を省力化するロボット開発への取り組み、「八女茶」「福岡有明のり」など日本を代表する県産農林水産物の国内外への魅力発信に努めていくなど、競争力強化を図っていくとの回答を得ました。

服部誠太郎知事就任後初の編成となった予算案への基本的考え方、教育予算、防災減災を踏まえた県単独公共事業費、職員配置の考え方等について質しました。知事は本県の将来を見据えた予算編成、組織・人員配置等を図ることを表明されました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、市町村による自宅療養者生活支援拡大への支援、労働者への休業支援、障がい者への療養支援充実を行っていくとされました。
ジェンダー平等の実現に向けては、ジェンダー平等の視点を持つような施策の展開を行うとともに、県のパートナーシップ宣誓制度について広く理解の促進を図る、さらなる利用可能なサービスの把握に努める、市町村との連携を進めると回答されました。
建設アスベストによる健康被害を防止するため、立ち入り検査の強化を図ること、改正大気汚染防止法の周知に努めること、また、木材の利用拡大の一つとしてCLT(直交集成板)の普及に努め、今後の植栽には少花粉スギを進めるとされました。県道筑紫野古賀線の整備は用地取得後に進めていくこと、現在の保健環境研究所の跡地はまず公共の利用を検討していくことを表明されました。
教育長からは、県立高校でのスクールミッション、スクールポリシーの策定を進める他「特色あるコース」の設置などの改革を進めていくとの発言を得ました。警察本部長は、警察署、交番は、老朽化が著しい田川署をはじめ、必要に応じて順次更新していくと表明されました。

次期福岡県総合計画に基づいて、予算計上された重要案件や県政全般の諸課題について、県政の発展と県民福祉の向上の観点から質問しました。
令和4年度から5年間の県政運営指針となる次期総合計画は、県と市町村の連携協力が重要で、基本戦略や目標を市町村と共有し、計画策定作業を進めて来たことを確認しました。また、対象となる市町村間で過疎対策事業債の要望額に大きな差が生じていることから、公平性を担保すべきであるというわが会派の指摘を踏まえ、知事からは過疎債などの活用の際には、後年度の財政運営への影響など、中長期的な視点での助言も行い、市町村が抱える多様な課題も吸い上げ、行財政両面からきめ細かに支援をしてまいるとの答弁がありました。
移住定住政策では、令和8年度までの5年間で県外から5000世帯を目指すとしており、そのうち、過疎市町村へは2300世帯を見込んでおり、明らかにされました。スマート化による農業の発展については、県産ブランド「あまおう」の生産拡大に向けて、令和4年度から県内企業と連携した省力化のための先端技術の活用の一環として、3年後を目途に作業のロボット化実用につながる考えを示されました。その他、新型コロナウイルス感染症対策、食文化の振興と美味しい水の提供、がん検診の減少問題、高等学校タブレット端末整備促進、田川警察署の移転改築等を問い質しました。今後も、県政発展のため、重要な県政課題について掘り下げていきたいと思います。

今回代表質問に臨むに当たり、新型コロナウイルス感染症によって県民の生活は閉塞感に満ちていますが、ワクチンや薬、国産の経口薬の活用で、必ず社会に明るい兆しが見えてくる、そんな思いで、会派の調査活動、現場の声に基づいて質問を準備しました。
経済対策として、会派でSDGsに対する県民の意識調査を5千人規模で行いました。その結果、県民はSDGsに対する認識、認知が高く、県が創設予定のSDGs登録制度についても期待感が高いことが分かりました。SDGs登録制度が地元経済の起爆剤になるよう服部誠太郎知事を質しました。
安心の超高齢社会のために、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトの活用。街中のAIを活用した予約バスの推進。香川県の患者を軸にした医療情報ネットワーク(R-MIX-R)を紹介し、本県の「とびうめネット」の推進を質しました。公明党が長年要望してきた福岡県パートナーシップ宣誓制度について、市町村との相互利用、住宅や医療機関への働き掛けを質しました。さらに18歳成人問題について、若者が消費者トラブルに巻き込まれないよう相談体制の充実と高校、特別支援学校等での未然防止教育の充実について質しました。また、福岡県の脱炭素社会に向けた地球温暖化対策実行計画の実効性について質しました。
不登校児童生徒対策では、神村学園のサポート校で行われている教育を県教委が学ぶよう質しました。二七電話対策を暴力団対策として取り組むよう警察本部長を質しました。

自民党県議団

民主県政議団

緑友会

公明党

一般質問から

自民党県議団



中尾 正幸 (北九州市若松区)

脱炭素社会実現には洋上風力発電の導入が不可欠。「促進区域」早期指定に向けた知事の決意と漁業者の現状や思いを受けての今後の対応を問う。

A 来年度にも響灘沖が「有望な区域」として選定されることを目指す。「促進区域」指定に向けた取り組みを進めていくためには、漁業者の皆さまの協力が不可欠。洋上風力発電との協調により響灘沖の漁業振興策の研究を行い、漁業者の皆さまに寄り添った取り組みを進めていく。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

北九州地域に急患歯科診療がない現状で、九州歯科大学に対し地元歯科医師会から、夜間や休日急患医療の緊急時の対応要請の声がある。同大学の地域貢献の現状とこの要請についての知事の所見を問う。

A 北九州地域の歯科医師会と連携協定を結び、摂食嚥下障がいや全身疾患がある患者への歯科医療臨床研修を行うなど県民の健康保持・増進に大きな役割を果たしている。急患歯科診療への対応については大学での検討状況や課題を把握していきたい。



片岡 誠二 (中間市)

無電柱化の推進は各市町村で歩道の設置や拡幅などの整備に併せて実施するのが効果的と考える。知事の考えを尋ねる。

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

A 道路管理者等で構成する「福岡県無電柱化協議会」において計画策定の連絡調整などを行い、無電柱化の推進に努めている。防災上重要な緊急輸送道路、駅など交通結節点周辺の道路などでの重点整備が重要。国、地元自治体等との連携により、道路改良や歩道設置等との同時実施でコスト削減を図りながら取り組んでいく。



井上 正文 (宗像市)

小学校全学年での35人学級移行などで教員不足にさらすに拍車がかかるのでは。教員確保の取り組みを問う。

A 来年度、3年生での35人学級実施に伴い約80学級が、また小中学校の特別支援学級が約180学級増えるため、教員定数全体で約200人の定数増を見込む。この傾向は今後数年間続くこととされ、令和5年度からの定年引上げも踏まえ、今後も退職者を上回る新規採用に努め、新たに県内大学と連携した講師採用などにも取り組む。



江頭 祥一 (嘉麻市)

来年度から実施予定のパラスポーツタレント発掘事業のさらなる充実に向けた冬季競技の取り入れについて問う。

A 障がい者の潜在的な運動能力を見出し、世界に挑戦できるパラアスリートを育てるため、測定会で適性競技を見つけ技術指導などを行い、高い競技力が



浦伊 三夫 (糸島市)

つけば中央競技団体練習会などの機会を提供する。能力開発・育成プログラムを決める実行委員会に競技選択の幅を広げる冬季競技の取り入れの検討を促す。

A 委託している子ども数に応じた支払方法では、急な措置解除を行うと運営費に充てられる事務費が減り安定経営が難しくなる。16都道府県の担当課長会議を通じて定員に基づく算定を国に求めてきたが、社会保障審議会は2月、見直しの考えを示した。その動向を注視し引き続き要望していく。



吉田 健一朗 (古賀市)

自治会など地域コミュニティの持続可能性を高めるためには、役員が高齢化し、後継者が不足する中で、デジタル技術の活用や、仕事量削減による負担軽減が大事。知事の見解を問う。

A 一部の市町村では、広報物の行政による直接配布や、行政窓口の一元化など役員の負担軽減を図っている。全国では役員のWeb開催や電子閲覧板の導入などもある。本県でも研修会で先進事例を取り上げるなどし、地域コミュニティの維持・活性化につなげていく。

がん患者に医療用ウィッグなどの購入費を助成するアピアランスケア推進事業をどう思いでつくったのか。現段階の自治体の参加率を踏まえ、どう自治体に促すのか。



香原 勝司 (直方市)

県は、保育士の配置基準を国と同じ基準にしているが、配置改善のため、県独自の厚い基準の条例制定や運営費補助なども検討をすべき。知事の見解を問う。

A 保育の質に関わる配置基準と処遇の改善は国で責任をもつて進めるべきで、引き続き早期の基準改善の実現を要望する。支援については、まずは他県や政令市での、保育現場の現状、どういった支援が行われているか、



笠 和彦 (福岡市中央区)

昨年11月に発生した博多湾での重油流出事故で関係機関はしっかりと連携がとれていたのか。油吸着マットを十分に備蓄すべきと考えるが、対応の改善を含め知事の考えを問う。

A 昨年の事故では排出油等防除協議会の会員が連携して油の除去作業を行ったが、連絡体制が不明瞭で漁業者から不満の声が上がった。今後は事故発生後速やかに海上保安部が連絡体制図を作り、関係者に情報提供することとなった。油吸着マット備蓄の充実を検討したい。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

2050年力1ポニニューtralに向けたい取り組みの強化や国際金融機能誘致の為に世界的潮流となっている環境・社会・企業統治への投資(ESG投資)を活用すべき。気候変動対策、社会インフラ整備、成長産業創出の事業に用途限定のESG債を発行しては。知事の所見を問う。

A ESG債の発行は、資金調達基盤強化につながり国際金融機能誘致にも資するものと考えられる。発行のための認証費用等の条件もあり、債券市場の動向を伺って判断してまいらる。



樋口 明 (福岡市南区)

移住県人会との交流について、知事はどういう姿勢で今後どのように推進するのかわかると問う。

A 周年事業などへの訪問団派遣を通じて、県人会の皆さまとの結びつきを強め、県人会が引き続き活発に活動できるように次の担い手育成につながる交流が重要。令和4年度はペルーで県人会の世界大会が開催される。県議会での皆さまと現地を訪問し県人会の皆さまと絆を深めたい。引き続き県人会からの県費留学生受け入れや子どもたちの招へいを実施していく。

福岡県における地域脱炭素の意義と県内市町村でさらなる「実行の脱炭素ドミノ」を起す方策を問う。



富永 芳行 (糟屋郡)

A 温暖化対策はもとより新たな産業・雇用の創出などの地域成長戦略で重要な取り組みであると認識している。国が地方自治体を対象に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を創設したのを受け、来年度から、市町村の首長対象セミナーや職員対象



原中 誠志 (福岡市中央区)

福岡市都心部のある天神中央公園、大濠公園、西公園は、歴史資源を活用したPRをすることで都市公園の魅力を高められる。知事の考えを問う。

A 天神中央公園は一昨年度に、国指定重要文化財の旧県公会堂貴賓館と一体的な再整備を行った。大濠、西両公園も福岡城址などの歴史資源とのつながりを生かした整備を行う。今後は、歴史的視点でまとめたパンフレット作成、回遊しながら歴史散策できる案内板設置などで魅力向上を図る。

研修会、専門家チームによる助言の実施等の取り組みにより支援していきたいと考えている。



中村 香月 (久留米市)

歯科衛生士は売り手市場にも関わらず、養成校は定員割れが見られる。入学者数確保のための広報経費や施設・設備の補助金、就学資金貸付・助成などについて論じられるべきではないか。

A 全国歯科衛生士教育協議会の調査では、全国の養成校における令和3年度の入学生充足率は91・2%で約半数の学校は定員を満たしていない。入学者確保のためには働きやすい職場環境整備が必要。県の歯科医師会など関係団体と協議し、取り組み方を検討したい。



後藤 香織 (福岡市早良区)

令和4年度分の保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果の全国順位、交付見込額とその全国順位、この結果に対する見解、取り組みを伺う。

A 本県の令和4年度の評価結果は全国47位、交付見込額は2258万3千円で全国41位。当該交付金が創設された平成30年度の評価結果は全国6位で、その後毎年順位を下げた。指標の見直しに対応した取り組みができていなかったため、直ちに対策チームを編成し改善を図る。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡)

発生から5年たった平成29年7月九州北部豪雨の復旧

工事で、国が権限代行で実施の赤谷川を含む県管理の道路、河川、砂防、直轄砂防事業の進捗状況と今後の見通しを伺う。

A 県管理公共土木施設の原形復旧は217カ所で完了し、今年度末ですべて完成予定。改良復旧では、道路は2路線3区間すべて完成、河川は13のうち2河川が完成し出水期前までに3河川が完成予定。砂防57カ所では出水期前までに6割が完成予定。直轄は今年度内に全体の5割が完成すると伺っている。



大田 京子 (福岡市南区)

県立特別支援学校配備の分身ロボット「オリヒメ」の活用状況と評価、さらなる学習機能の拡充にどう取り組むのか教育長の考えを伺う。

A 訪問教育対象児童生徒の授業における通学生との交流活動、コロナ禍での地域小・中学校との交流場面などで活用。分身ロボットを遠隔操作しての授業参加で学習意欲向上が図られ、社会参加意識を高める効果も期待できる。今後は、難病等で長期療養中の高校の生徒の学習支援への活用などに努めていく。



山本 耕一 (北九州市若松区)

心の問題を抱える子どもたちへの対応に力をつけるため心理支援面での児童養護施設の高機能化を図るべき。その際、児童心理治療施設の機能を活用すべきで、今後の取り組みについて伺う。

A 子どもたちへの心理療法は、心理的困難の改善、安心・安全

感の再形成、人間関係の修正が図られる。県は児童養護施設に心理療法担当職員の配置を進めており、来年度から児童心理治療施設「筑後いずみ園」に配置の公認心理師等と知見を共有していく。

緑友会



永川 俊彦 (大牟田市)

新年度当初予算案に、県内企業の「SDGs登録制度」を創設するとあるが、制度の概要と拡大策を知りたい。

A SDGsに積極的な企業の取り組み内容を県が広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する制度。新たなビジネスや人材確保などにつながることを期待され、来年度の創設を目指している。商工団体や金融機関などには会員や顧客に制度の周知を行ってほしい、その他の事業者にも様々な県の広報媒体を活用して登録を促す。



安部 弘彦 (遠賀郡)

学校教育の情報化は大事だが、授業力、熱意がある教員こそ財産ではないか。GIGAスクール時代の教員の指導力について教育長に伺う。

A 教員に求められる資質・能力には、使命感や責任感、教育的愛情、教科に関する専門的知識などがあり、これらの重要性はGIGAスクール時代でも不変。経験豊富なベテラン、ICTスキルに長けた若手らがそれぞれ強みを生かす「チーム学校」としての組織的教育活動を展開

していくことが重要と考える。



小河 誠嗣 (うきは市)

次期農林水産振興基本計画に基づいて中山間地域の農業振興にどう取り組むのか伺う。

A 普及指導センターが中心となり、JAや市町村、生産者等と連携し、中山間地域の特性にあった収益性の高い、お茶や果樹などの生産振興を図ってきた。最近では新品目の生産も進む。生産者と企業・大学との連携により、荒廃農地を再生し、栽培した果樹使用のゼリーやジェラートといった加工品が開発されている。今後も特産物づくりを進め振興を図る。



田中 大士 (福岡市西区)

能古島の甘夏に代表される中晩柑の生産振興をどう行っているのか伺う。

A 中晩柑は海岸線沿いなど温暖な地域での生産が盛んで、こうした地域では温州みかんと並んで柑橘農家の経営を支える重要な品目。このため県の高収益型園芸事業を活用し、防風ネットや貯蔵庫などの施設整備を支援し、収量や品質の向上を図っている。また、国の事業を活用し、消費者ニーズが高く、高価格で取引されている品種「不知火」などの導入を支援している。

化と多機能トイレ設置の取り組みを教育長に伺う。

A 洋式トイレ設置率は約7割。自動水栓化、照明のセンサー化、バリアフリーの観点から乾式化も行っている。体育館は約6割、屋外トイレについては約4割の設置率となっている。避難施設としての利用が想定される体育館には、オストメイト対応の多機能トイレの設置を進めている。高齢者や障がい者など多様な人たちが使いやすいよう整備を行っている。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

緊急医療電話相談では外国人や聴覚・言語機能に障がいのある方に配慮した対応が求められるが、そのサポートについて伺う。

A 外国人が安心して相談できるように「ふくおか国際医療サポートセンター」を設置し、電話通訳サービスを提供している。また、聴覚や発話に困難がある方にはフアックスで最寄りの医療機関を案内している。電話での相談の場合は、手話・文字と音声を通訳する電話リレーサービスを利用できることをお知らせしていく。



大塚 勝利 (福岡市東区)

国の制度では対象とならない軽度・中等度の難聴児への市町村が実施する補聴器購入費の助成制度について、新たに支給対象となった軟骨伝導補聴器の市町村による扱いに差が生じてはいけない。県の対応を尋ねる。



西尾 耕治 (糟屋郡)

県立学校のトイレ洋式化、体育館や屋外トイレの洋式

公明党

としている。国の制度では医師の意見書が提出されたときは支給を認めているので、県の制度においても同様に取り扱いよう市町村に周知していく。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

商工会議所・商工会の機能充実が中小企業支援強化の近道。経営指導員の増員など機能充実へ向け取り組みを。知事の見解を伺う。

A 県の支援により、経営指導員による巡回指導や各種商談会などを実施している。今後はウイズコロナにおける中小企業の持続的な成長に向け、新事業展開、新分野開拓など多様な課題に対応できる専門家の派遣、オンライン商談会などデジタルを活用した地域活性化に向けた取り組みへの支援を強化していく。

拓志会



岳 康宏 (福岡市中央区)

服部知事は就任して約1年。小川前知事の後継者として感じることを含め、小川県政をどう評価しているか伺う。

A 小川前知事は約10年間、県民生活の安定・安全・安心の向上に全力を尽くされ、福岡県は着実に発展してきた。私は、知事に就任し、県という組織のトップとして幅広く情報を集め、最終的な判断・決定をすることは大変難しく、重いものと改めて感じている。小川前知事も、責任の重さを日々感じながら職務に当たっていたと考える。

予算特別委員会から

日程：3月8日、11日、14～17日、22日

1面参照

令和4年度の当初予算は、一般会計で2兆1,529億2,500万円余、特別会計の総額で9,950億6,300万円余、企業会計の総額で441億9,100万円余の規模となっており、一般会計は前年度当初予算比0.8%増で過去最大となっています。

当委員会に付託された「令和4年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に、吉松源昭委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。



財政改革プラン2022

コロナ禍に加え、昨年から続く原油の高騰、ロシアのウクライナ侵攻により世界情勢が厳しさを増すなど、県民の消費活動や企業の業績に幅広く影響が出ています。

委員からは、「財政改革プラン2022」は災害や世界情勢の影響などのリスクも前提

にしたものとすべきではと質され、執行部からは、県民の皆さまが求める行政サービスを提供し続けるため、安定的な財政基盤をつくる必要が重要であり、今回のプランでは、計画的に進捗を管理できる目標を立て、三基金の取り崩しに頼らない財政健全化を図るとの答弁がありました。

県の機構改革

長引く新型コロナウイルス対策で、保健福祉環境事務所をはじめ多くの職員が長時間労働となっており、保健福祉環境事務所は、保健・医療・福祉施策の総合的な推進や市町村への一元的な指導・支援を行うため設置され、現在も母子保健やDVなど保健・福祉分野に関する県民からの多様な相談にワンストップで対応しています。

委員からは、今までの行政改革でスリムな行政を目指してきたが、幅広い行政ニーズへの対応が必要とされる今、県の組織体制の抜本的な見直しが必要ではないかとの意見が出されました。

新型コロナウイルス感染症等による県民生活への影響

まん延防止等重点措置は、今月7日に本県において、22日には全国で一斉に解除されましたが、度重なる移動制限により、観光業のほか中小企業は甚大な影響を受けています。

委員からは、感染防止と社会経済活動の両立を実現し、コロナと共存するウィズコロナ政策へ舵を切るべきではないかと質され、知事からは、国の基本的対処方針が、感染



環境・エネルギー対策

洋上風力発電は、脱炭素社会の実現に不可欠であり、地

の特徴や感染状況に応じて柔軟に対応できるよう全国知事会を通じて国に提言するとともに、福岡コロナ警報についても機動的に対応できるように見直していく。また、観光においては、旅行商品の造成や、今年11月に本県で開催される「アジア獣医師会連合(FAV A)大会」に向けて「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの育成」として整備し、ガイドの育成などとしてワンヘルスツアーなどを行っていきたいとの答弁がありました。さらに、ウクライナ情勢による影響については、相談窓口の設置や制度融資による金融支援などを行っており、今後も、商工会議所等を通じて、状況をきめ細かく把握した上で必要な支援策を機動的に講じていくとの答弁がなされました。

スポーツ振興

委員から、福岡県・九州の魅力を国内外に発信していくため、2023年に開催される「ツール・ド・九州2023」の成功に向けた取り組みについて質され、執行部からは、熊本・大分両県や地元経済界、自転車競技団体などの関係者と連携を図り、この大会が、コロナや災害からの復興の象徴として県民に勇気と感動の活力を与えることができるよう成功に向けて取り組むとの答弁がありました。また、委員から、競技関係者や関係団体の意見を踏まえた環境整備を行い、スポーツ合宿を誘致することによって地域振興・経済活性化に貢献できるように期待しているとの意見がありました。

農林水産問題

農業従事者の高齢化や減少が続く中、新たな人材の確保は本県の主要な柱であります。

委員からは、新規就農者を増やす取り組みについて質され、執行部からは、国の交付金制度を活用した所得の確保に加え、新たに就農前に栽培技術を習得できる研修用ハウ

防災・減災対策

近年、次々に発生する自然災害。本県でも毎年のように大雨特別警報が発出され、県民の生活が脅かされています。

委員からは、災害の復旧工事を早急に完了させることはもとより、出水期に備え、流水能力を確保するために川底の土砂撤去や雑草除去などの維持管理を行うよう質され、執行部からは、県管理の河川は浚渫を行っているところであり、国管理の河川についても災害防止の観点から浚渫など維持管理が適切に行われるよう国に働きかけを行っている。雑草の除去については、地域の皆さまと協働しながら適切な河川の維持管理を行っていくとの答弁がありました。

教育問題

コロナ禍で加速した学校でのICT活用や小学校での外国語科実施など、教員に求められる業務が多様化する中、教員・講師の不足が問題となっています。

委員からは、今後の教員確保や講師未配置に対する取り組みについて質され、執行部からは、教員養成セミナーの対象者を県外大学に広げるとともに、県内の大学に在籍する他県出身者に本県教育の魅力を提供し、教員免許状の交付時に講師募集の案内を行うなどの

取り組みを行っていくとの答弁がありました。また、不登校児童生徒への社会的自立支援については、学校・家庭・地域はもちろん、教育支援センターや民間団体・施設等が連携して個々の児童生徒に応じた多様な教育機会を確保することが大事と考えており、今後も教育支援センターの機能強化など、新たな取り組みを通して不登校児童生徒の社会的な自立を目指す支援が広く行われるよう、しっかりと取り組むとの答弁がなされました。

このほかにも、企業版ふるさと納税の活用、ジェネリック医薬品、プラスチック代替品の利用促進、海洋プラスチックごみ問題、リカレント教育、手話通訳者の確保、北九州地区の漁業振興、鳥獣被害防止対策、都市計画道路の見直し、福岡県空き家活用サポートセンター、少年法改正に伴う県警察の対応、小中学校の統廃合と義務教育学校、コロナ禍における学校教育の継承、放課後児童クラブなど多岐にわたった質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員			
◎吉松	源昭	○渡辺	穂
加地	井上	順	平
中牟	板橋	吾	松
川端	吉村	聡	尾
渡辺	吉田	悠	上
花田	中々	一	橋
井上	木	広	中
新江	永	允	本
高橋	堀	行	島
立	下	助	原
	岳	治	栗
		宏	西
		康	
		宏	

(◎は委員長 ○は副委員長)

令和4年度当初予算について

1面参照

当初予算のうち、特に新規事業の中から抜粋してご紹介します。

「令和4年度当初予算」及び「令和3年度2月補正予算」、「財政改革プラン2022(※)」等の予算関連情報につきましては、県ホームページをご参照下さい。※令和4年度当初予算の編成は、財政の健全化を着実に推進するため、新たに「財政改革プラン2022」を策定し、これに沿って行われました。



新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる

●感染対策の強化

- 医療用資材の流通備蓄体制を構築…………… 3億6,152万円
 - ・新興感染症のパンデミック発生時における医療用資材の安定供給のため、流通備蓄体制を構築(備蓄資材を期限切れ前に医療機関等に販売することにより、買い替え費用を削減)

●防災・減災、県土強靱化

- 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発…………… 3,444万円
 - ・現在地の位置情報に対応した、防災情報等が入手できるスマホアプリを開発
- 市町村の防災・減災対策を支援…………… 4億3,480万円
 - ・福岡市の消防ヘリ機体更新、両政令市の維持管理に対する助成を行い、県内市町村が負担なくヘリの応援要請できる体制を構築
 - ・避難支援者の確保を支援し、市町村の個別避難計画の作成を促進
 - ・小規模河川の洪水浸水想定区域指定に伴う、市町村の洪水ハザードマップ更新を支援
- 被災建築物の応急危険度判定アプリを構築…………… 1,150万円
 - ・被災現場における判定業務の迅速化・円滑化を図るため、携帯端末での調査票作成等ができる支援アプリを導入

世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す

●次代を担う「人財」の育成

- 県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整備…………… 44億7,784万円
 - ・県立学校にタブレット型パソコン(約47,000台)を追加配備し、一人一台のICT環境を実現
 - ・私立小中高等学校の一人一台パソコンの整備を支援
 - ・県立学校にICT支援員を配置し、教材作成などをサポートするほか、教員のICT活用能力向上研修を実施
 - ・令和4年度からの「情報I」必修修化に伴い、県立高校にプログラミングの実習環境を整備
 - ・県立特別支援学校においてICTを活用したテレワーク実習等を行い、高等部生徒の就職を支援
- 様々な分野で活躍する人材を育成…………… 2億5,295万円
 - [産業・経済]**
 - ・DX人材育成のための労働者向け講座や、従業員の処遇改善を促すなどの事業主向け講座を実施
 - ・大牟田高等技術専門校のデジタル技術系訓練科目開設(R5)に向け、設備・機器を整備
 - [国際]**
 - ・大学生、専修学校生を海外福岡県人会(企業県人会)に派遣し、国際社会で活躍する人材との海外ビジネス体験を実施
 - ・若手経営者等を開発途上国の国連ハピタットの活動現場に派遣し、途上国の課題解決に貢献する人材を育成
 - [農業]**
 - ・認定農業者を目指す女性の農業経営改善計画作成や、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援
 - [スポーツ]**
 - ・世界で活躍するパラアスリートを発掘・育成
 - ・スケートボードやBMXの指導者を養成する講習会や、スポーツ教室を開催する市町村への支援を実施
 - [文化・芸術]**
 - ・著名な芸術家等の指導のもと、廃校を活用し滞在制作を行う、県独自の若手芸術家育成事業を実施
 - ・次世代音楽家を育成するため、「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を設立

●世界から選ばれる福岡県の実現

- グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進…………… 3億937万円
 - ・必要な半導体を迅速・安定的に供給する革新的な技術開発・実証事業に対する助成を行い、デバイス関連企業の立地を促進
 - ・三次元半導体研究センターに、最先端のグリーン半導体実装技術に必要な機器を整備し、企業の新製品開発を支援
 - ・県内企業が取り組む、グリーンデバイス・半導体に関する新製品開発等に対する助成
 - ・県立工業高校において、半導体関連企業で活躍できる人材を育成するため、半導体製造技術に関する実習環境を整備

●成長産業の創出

- 県、市町村、事業者及び県民が一体となった脱炭素化の取組を推進…………… 3億8,646万円
 - ・県有施設の太陽光発電設備導入と省エネルギー化を率先して行うため、可能性調査を実施
 - ・新福岡武道館の省エネルギー化等に向けた実施設計を、先行して実施
 - ・市町村トップセミナーや研修会を開催し、地域の脱炭素化の気運を醸成
 - ・中小企業等を対象に、省エネ設備の導入・更新を支援
 - ・既存住宅の断熱性能を向上させるなどの省エネ改修を支援
 - ・若い世代に向け、脱炭素へ向けた行動変容を促すための啓発CMを配信
- 福岡バイオコミュニティ形成を推進…………… 2億6,275万円
 - ・大手製薬会社や国内外の主要ベンチャーキャピタルと連携し、バイオスタートアップ企業に対する効果的な資金調達や、ビジネスマッチングの支援体制を構築
 - ・九州大学と連携し、スマートセル(※)関連の研究開発を支援する「スマートセル実証ラボ」を設置
 - ※生物細胞が持つ物質生産能力を人工的に引き出した細胞。医療、ものづくりやエネルギーなど幅広い分野で研究が進められている。

●ワンヘルスの推進

- 県保健環境研究所の基本設計を実施…………… 3,017万円
 - ・新興感染症等への対応や地球温暖化対策等に取り組むため、保健環境研究所をワンヘルスセンターの一翼を担う施設として再整備
- 動物保健衛生所の設置に向けた準備…………… 2,571万円
 - ・家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生を一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、基本構想を策定
- ワンヘルス認証制度を創設…………… 1,926万円
 - ・ワンヘルスの理念に沿って生産された県産農林水産物を認証する制度を創設
- ワンヘルスの森づくりを推進…………… 2,804万円
 - ・「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの森」として整備
 - ・里山地域において、野生生物との棲み分けを図る里山林を整備
- ワンヘルスの普及啓発を推進…………… 5,485万円
 - ・ワンヘルス宣言事業者登録制度を創設、ポータルサイト・テレビ等各種媒体、ロゴマークを活用した広報啓発を実施

誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

●住み慣れたところで「働く」

- 新規就業者の確保・育成対策を強化…………… 4億1,637万円
 - ・就農開始に必要な機械等(トラクター、病害虫防除機等)の導入を支援
 - ・県内漁業への就業促進のため、水産高校の生徒を対象に漁協が行う研修を支援
- 様々な働きづらさを抱える方の働く場を創出…………… 1,857万円
 - ・ニート、引きこもり、難病患者、刑務所出所者など働きづらさを抱える方に対し、障がい者の就労移行を支援する事業所を活用した訓練や、週20時間未満の超短時間雇用の場を提供する社会実証モデル事業を実施
- 人材不足分野の人材育成・確保・定着を促進…………… 1億3,122万円
 - ・紹介予定派遣の仕組み等を活用し、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野でのマッチング支援を実施

●長く元気に「暮らす」

- こども療育センター新光園内に「福岡県医療的ケア児支援センター」を設置…………… 2,085万円
 - ・医療的ケア児とその家族からの相談にワンストップで対応する、専門相談員を配置
 - ・レスパイトを実施している医療機関と、保健・福祉・教育・労働等の関係機関が連携した支援体制を整備
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを構築…………… 1,899万円
 - ・ホストタウンにおける地域住民と相手国・地域とのスポーツ交流の取り組みを支援
 - ・オリンピックが参加するジョギングイベント「オリンピックデーラン」を開催
- プラスチックの資源循環を促進…………… 4,057万円
 - ・テイクアウト容器をプラスチック代替品へ切り替える飲食店を支援
 - ・クリーニングの衣類用カバー等を自主回収・再資源化する実証事業を実施

●子どもを守り「育てる」

- 児童養護施設退所者等の自立を支援…………… 5,100万円
 - ・施設を退所した児童等が共同生活を営みながら自立を目指す、「自立援助ホーム」への心理担当職員の配置を支援
 - ・自立後の児童等に対し、精神科医や公認心理士によるメンタルケア等を実施
- 不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を支援…………… 1,766万円
 - ・地域の実情に詳しい児童委員を配置するなど教育支援センター(※)の機能を強化し、学校内外の施設で相談や指導を受けていない児童生徒を支援
 - ・大学生サポーターによる、オンラインを活用した個別相談や学習支援を実施
 - ※不登校児童生徒の学校生活への復帰や社会的自立を支援する市町村設置の施設

財政改革プラン2022を策定

1 改革の計画期間 令和4年度から令和8年度まで

2 改革の目標 以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取り崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指します。

- (1) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因(※)を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。
※ やむを得ない要因: 災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- (2) 経済の急変による税収減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400億円~500億円確保する。

トピックス

福岡県に在住するウクライナの皆さまによる議会表敬



福岡県議会が2月定例会中である3月1日にいち早く可決した「ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議※1」に対するお礼と、ウクライナの現状について説明するため、3月11日、福岡県在住のウクライナの方8名が福岡県議会を表敬訪問され、秋田章二議長をはじめ、仁戸田元氣副議長、九州の自立を考える会 会長の藏内勇夫議員、各会派代表者、福岡県国際交流推進議員連盟の樋口明会長がお迎えしました。

藏内会長は、「今回のロシア軍の暴挙は、許すことができません。福岡県議会としましてできる限りの支援活動を行っていききたいと思います」と挨拶しました。また、秋田議長は、「福岡県議会としましてできることはしっかりと取り組み、ウクライナが速やかに平和に戻るよう、ともに声を上げていききたいと思います」と挨拶しました。



全議員が胸元に着用したウクライナを応援するリボン

なお、この表敬訪問において要望された福岡県における避難民受け入れについて、県議会を代表して秋田議長が服部誠太郎知事に受け入れの協力要請をいたしておりましたが、その避難民の受け入れ協力と支援について、福岡県は3月16日に表明をいたしました。※2

また、3月24日(閉会日)の本会議には、表敬訪問された方々から後日届けていただきました手作りのウクライナを応援する(国旗と同色の)リボンを、全議員が胸元に着用して出席しました。



※1 本文は、福岡県議会HPをご参照ください。

※2 詳しくは、福岡県HPをご参照ください。

福岡県議会では、戦争の最大の被害者であるウクライナの子ども達を支援するため、全議員から寄せられた100万円の義援金を、3月9日、ユニセフ・ウクライナ緊急募金へ寄付させていただきました。

“One Health”国際フォーラム2022

2月12日、13日の2日間、福岡アイランドシティフォーラム(福岡市)で「福岡県“One Health”国際フォーラム2022」が開催され、初日の開会式(Web開催)には、秋田章二議長と(公社)日本獣医師会会長の藏内勇夫議員、ワンヘルス・地方分権調査特別委員会の香原勝司委員長が参加しました。

秋田議長は、「県議会としましては、今後も、服部誠太郎知事と力を合わせて、ワンヘルス実践の中核拠点となる『ワンヘルスセンター』の整備などの取り組みを進め、本県がワンヘルスの世界的な先進地となることを目指してまいります」と挨拶しました。

このフォーラムは、新型コロナウイルス感染症をはじめとする人と動物の共通感染症などに対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信するため開催されました。



※ 同フォーラムの内容は、専用HPで視聴することが出来ます。



日田彦山線沿線地域振興推進協議会

2月14日、「令和3年度福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会」が福岡市内で開催され、秋田章二議長、九州の自立を考える会 会長の藏内勇夫議員、日田彦山線復旧問題対策協議会 座長の松本國寛議員をはじめ、地元選出議員らが出席しました。

秋田議長は、「災害からの復旧・復興は災害前に戻すだけでなく、時代の動向を踏まえ、より良い形での地域振興につなげて地方創生モデルとなるような施策の展開が非常に重要です。県議会としまして九州の自立を考える会、地元町村、JR九州および九州観光推進機構と連携し、この地域の振興にしっかりと取り組んでまいります」と挨拶しました。

昨年2月、この協議会において「福岡県日田彦山線沿線地域振興計画」が策定され、現在、この計画のもと、沿線の地域振興につながる取り組みが進められているところです。



新型コロナウイルス医療従事者 感謝状・応援金贈呈式

3月17日、県庁で「新型コロナウイルス感染症に対応した医療従事者等への感謝状及び応援金の贈呈式」が開催され、秋田章二議長が参加しました。

一昨年5月に、県が創設した「福岡県新型コロナウイルス医療従事者応援金」には多くの方からご寄付をいただき、贈呈式には、県内の医療機関を代表して、九州医療センターと福岡大学病院の医療従事者の方々が参加されました。

秋田議長は、「一般医療との両立も求められる中、常に緊張感を抱えながら大切な命を救うために診療に当たられる皆さまに心から感謝申し上げます。県議会としましては、服部誠太郎知事と相互に連携・協力しながら、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでまいります。引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げます」と挨拶しました。



福岡県文化賞贈呈式

3月19日、アクロス福岡(福岡市)で「第29回福岡県文化賞贈呈式」が開催され、秋田章二議長と仁戸田元氣副議長をはじめ、県民生活商工委員会の渡辺美穂委員長ら多くの議員が参加しました。

秋田議長は、「本県では、昨年4月に『福岡県文化芸術振興基本計画』が策定され、県民の心豊かな生活および活力ある社会の実現を目指しています。県議会としましては、県行政と一体となり、県民の皆さまが広く文化活動に参加できる社会の構築を図り、本県文化のさらなる振興に努めてまいります」と挨拶しました。

「福岡県文化賞」は、県民の皆さまの幅広い文化活動を促進し、本県文化の向上・発展を図るため、文化振興に顕著な功績のあった個人や団体に贈られています。



編集・発行
福岡県議会
〒812-8574
福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3825
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課	議事課
<ul style="list-style-type: none"> 議会の庶務、経理 議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会などの運営 請願、陳情 会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課	政策企画支援室
<ul style="list-style-type: none"> 議案、行政施策、法令等の調査 議会の広報 議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp 	<ul style="list-style-type: none"> 議員提出条例の制定・改廃 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第44号)の発行は、令和4年8月上旬を予定しています。

新型コロナウイルス感染症ポータルページのご案内

新型コロナウイルス感染症関連の最新情報につきましては、県ホームページ「新型コロナウイルス感染症ポータルページ」をご覧ください。



ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。

6月定例会のスケジュール(予定)

6/3(金)から6月定例会が始まります。	<ul style="list-style-type: none"> 6月3日(金) 開会 6月9日(木) 代表質問 6月10日(金) 代表質問 6月13日(月) 一般質問 6月14日(火) 一般質問 	<ul style="list-style-type: none"> 6月15日(水) 一般質問 6月16日(木) 常任委員会 6月17日(金) 常任委員会 6月21日(火) 閉会
----------------------	---	--

日程は右の通りです。視聴の際の参考にしてください。